

住居確保給付金（転居費用補助）申請時 提出書類チェックリスト

提出者	☒	書類の種類	様 式（原本提出）	ご自分で用意する添付資料（写し提出）	備考
全 員	☐	申請書、確認書	（様式 1－1）生活困窮者住居確保給付金支給申請書(転居費用補助) （様式 1－2 A）住居確保給付金申請時確認書(転居費用補助)		
全 員	☐	本人確認書類	－	下記のいずれか 1 つ（※ 1） ○運転免許証（住所変更している場合は両面） ○住民基本台帳カード ○パスポート（一般旅券） ○個人番号（マイナンバー）カード（表面のみ） ○健康保険証 ○住民票（※ 2） ○戸籍謄本等 ○各種福祉手帳 等	※ 1 写真なしの場合、2 つ ※ 2 本籍地とマイナンバーの表示は不要
全 員	☐	収入の減少を証する書類（世帯全員分）		○収入減少前と減少後の給与明細書、賃金明細書等 ○収入減少前と減少後の給与等の振込がわかる預貯金通帳のページ 等	
同一世帯員の死亡等により世帯員が減少した方	☐	同一世帯員の死亡等により世帯員の減少を証する書類		○住民票、戸籍謄本 等	
離職した方	☐	離職を証する書類	右記を用意できない場合 （参考様式 5 -1B） 離職状況等に関する申立書を提出	下記のいずれか 1 つ （雇用保険関係） ○雇用保険被保険者離職票 ○雇用保険受給資格者証 （社会保険関係） ○健康保険任意継続被保険者証（雇用者が交付する文書） ○退職辞令 ○退職所得の源泉徴収 ○雇用保険被保険者資格喪失届 ○離職証明書 ○解雇通知書 ○有期雇用契約の非更新通知	
廃業した方	☐	廃業を証する書類		下記のいずれか 1 つ ○廃業届 ○その他廃業したことを証明できる書類	
就業機会が減少した方	☐	就業機会の減少を証する書類	右記を用意できない場合 （参考様式 5－2） 就業機会の減少に関する申立書を提出	下記の例示を参考にしてください。 ○雇用主からの休業を命じる書類、メール等 ○シフト表等（減少する前後） ○請負契約等のキャンセルが分かる資料	
全 員	☐	収入を証する書類（世帯全員分）	右記を用意できない場合 住居確保給付金に係る収入状況表（個人事業者用）	下記のいずれか 1 つ ○給与明細書（直近3カ月） ○賃金明細書（直近3カ月） ○報酬明細書（直近3カ月） ○源泉徴収票等（※ 3） 失業給付を受けている方 ○〔 〕に加え、失業給付の額がわかる書類（ハローワークからの振込記録がある通帳など） 年金給付を受けている方 ○〔 〕に加え、年金給付の額がわかる書類 その他の定期的な公的給付（※ 4）を受けている方 ○〔 〕に加え、公的給付の額がわかる書類	※ 3 最近減収した方については、月単位の資料をお持ち下さい。 ※ 4 児童手当、児童扶養手当等、特定の目的のために支給される手当、給付は収入に含まれません。
全 員	☐	資産を証する書類（世帯全員分）	－	○預貯金通帳 など ○債権・株式・NISA・投資信託等の額がわかる書類	
全 員	☐	要転居証明書	（様式 1 0） 住居確保給付金要転居証明書※ 5	下記確認書類 ○相談時家計表及び転居後の家計計画表 ○転居前後のキャッシュフロー表 ○家計再生プラン 等	※ 5 家計改善支援事業において、家計改善のために転居が必要と認められた申請者に対し、家計改善支援事業実施機関から交付されるもの
全 員	☐	住まいに関する資料	家主等に記入を依頼 （様式 2－2） 入居予定住宅に関する状況通知書	（賃貸借契約後に提出） ○賃貸借契約書	
住まいがある方	☐		－	○賃貸借契約書	
持家の方	☐		－	持家の居住の維持に要する費用（固定資産税、火災保険料等）が確認できる書類	